**平成30年度（2018年度）内閣府青年国際交流事業 参加申込書**

２０１８年　　月　　日　提出

|  |  |
| --- | --- |
| 応募先（都道府県名／団体名） |  |

１．参加希望事業（参加を希望する事業に☑を入れ、複数事業を併願する場合は希望順位を記入してください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 希望事業 | 希望順位 | 事業名 |  | | |
|  |  | 国際青年育成交流事業 | 希望する訪問国（希望順に記入） | | |
| ① | ② | ③ |
|  |  | 日本・中国青年親善交流事業 |  | | |
|  |  | 日本・韓国青年親善交流事業 |  | | |
|  |  | 「東南アジア青年の船」事業 |  | | |
|  |  | 明治150年記念  「世界青年の船」事業 | 希望受験地 | 参加費免除の申請 | 参加費免除の申請が  認定されなかった場合 |
| 東京  大阪 | 申請する  申請しない | 参加する  参加しない |

２．応募者基本情報

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | | | 性  別 | 男  女 | （写真貼り付け）  上半身正面脱帽、縦 4.5㎝×横 3.5㎝、2018年1月1日以降撮影のものを添付してください。 |
| 氏名 |  | | |
| 生年月日 | （西暦）　　　　年　　　　月　　　　日生 | | | | |
| 年齢 | 歳（2018年4月1日現在） | | | | |
| 日本国籍の有無 | 有 | 無 | | | |
| 住民票のある都道府県 |  | | | | |
| 現　住　所 | （〒　　　－　　　　　　） | | | | | |
|  | | | | | |
| 受験票送付先 | 現住所へ送付（現住所と異なる住所への送付を希望する場合は下記に送付先を記入） | | | | | |
| （〒　　　－　　　　　　） | | | | | |
|  | | | | | |
| 連　絡　先 | 自宅電話： | | 携帯電話： | | | |
| E-mail: | | | | | |
| 職業 | 教員　公務員　会社員　団体職員　自営業　学生  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |
| 勤務先又は  学校名 |  | | | | | |
| 参加期間中の  勤務等の扱い |  | | | | | |
| 健康状態 | 良好 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 慢性的な疾患がある場合、定期的に服用あるいは常用している薬がある場合、現在通院している場合は  その旨記入してください。その他、過去１～２か月の間に集団生活や海外渡航において、心身の健康上  気がかりなことがある場合はその旨記入してください。なお、必要に応じ、内閣府から医師の診断や診  断書の提出を求める場合があります。 | | | | | |

３．志望動機（200字程度で具体的に記入してください）

|  |
| --- |
|  |

４．学歴・職歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 学 歴（中学卒業以降）・職 歴 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５．海外渡航歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 渡航期間 | 訪問国 | 目　的 |
| (例)H27.10～11 | 1か月 | アメリカ | 留学 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６．国際交流団体、青少年団体等における活動状況  (現在までに特にない場合は、今後どのように活動していきたいか) | | |
| 団体等の名称 | 活動期間 | 団体等の概要、自己の活動内容、今後の取組など |
| (例)〇〇国際交流協会 | H28.10～現在 | 〇〇国との交流を中心に草の根の国際交流を推進しており、私は外国青年のホームステイを引き受けるとともに、この体験を機関紙として出版している。今後も地道に活動を続けていきたい。 |
|  |  |  |

７．資格等

|  |  |
| --- | --- |
| 英語に関する資格及び経験 |  |
| 英語以外の語学に関する資格及び経験 |  |
| 外国青年との交流に役立つと考えられる技能 |  |

８．事業を知ったきっかけ（該当するものに☑を入れてください（複数回答可））

|  |
| --- |
| 親族、友人（既参加青年を除く）からの紹介　既参加青年からの紹介  勤務先・大学・所属団体からの紹介　　　　　新聞広告を見て  ポスターを見て（掲示場所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  リーフレットを見て（配布場所：　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  内閣府ホームページを見て　　　　　　　　　インターネット上の広告からアクセスして  地方公共団体の広報を見て（広報媒体：　　　　　 　　　　　　　　　）  大学の事業説明会に参加して　　　　　　　　帰国報告会に参加して  その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |

※ 参加申込書は、以下の「記入上の注意」を参照して記入してください。

**記入上の注意**

|  |  |
| --- | --- |
| １「参加希望事業」 | 参加を希望する事業に☑を入れてください。複数事業を併願する場合は希望順位を必ず記入してください（「希望順位」欄に「１」「２」等数字を記入）  ※「国際青年育成交流事業」「日本・中国青年親善交流事業」「日本・韓国青年  親善交流事業」の３事業は相互に併願が可能です。「明治150年記念世界青年  の船事業」は、「東南アジア青年の船事業」を第１希望とする場合に限り併願  が可能です。（詳細は各事業の応募要領をご確認ください）  　「国際青年育成交流事業」に応募する場合は、「希望する訪問国」（オーストリア、ラトビア、ラオス）を①～③まで希望順に記入してください。  「明治150年記念世界青年の船事業」に応募する場合は、試験会場（東京又は大阪）と、参加費免除の申請予定に☑を入れてください。参加費免除申請の「申請する」に☑を入れた場合は、認定されなかった場合に事業に参加するかしないか、☑を入れてください。 |
| ２「現住所」 | 本欄に記載された住所に受験票や合否結果通知等を郵送するため、誤りのないよう注意してください。 |
| ３「受験票送付先」 | 実家等、現住所と異なる住所への受験票の送付を希望する場合は、送付先住所を記入してください。書類提出後に送付先を変更する場合は、内閣府青年国際交流担当室にその旨連絡してください。 |
| ４「連絡先」 | 電話番号（携帯電話等）は、日中に連絡がとれる番号を記入してください。E-mailアドレスは、勤務先や大学で付与されるアドレスは極力避け、GmailやYahooメール等のフリーメールを使用することが望ましい（異動や卒業等により短期間で使用できなくなる可能性があるため）。また、数字「０」とアルファベット「Ｏ」及びハイフンとアンダーバーの区別ができるよう注意して記入してください。必要があれば、「ゼロ」、「オー」などのルビを振ってください。 |
| ５「勤務先又は学校名」 | 勤労者は勤務先名を、自営業の場合は会社・商店名等を、学生は学校名・学部・学科・学年（2018年4月現在）を記入してください。 |
| ６「参加期間中の勤務・在学等の扱い」 | 事業に参加している間の勤務・在学等の扱いについて記入してください。  （例）「勤務先の承諾を取って参加する」、「勤務を辞める」、「大学を休学して参加する」「夏期休暇期間中に参加する」  ※事前に勤務先等に相談しておくことが望ましい。 |
| ７「海外渡航歴」 | 渡航経験はすべて列挙してください。目的には観光、留学、商用、団体派遣（事業名）等と記入してください。渡航経験がない場合は、「なし」と記入してください。 |
| ８「国際交流団体、青少年団体等における活動状況」 | 国際交流団体、青少年団体等での活動、地域での社会参加活動、各種ボランティア活動、職業活動などの経験がある場合、所属団体名、活動年数、活動内容、役職等を記入してください。  また、現在までに、特に上記の活動をしていない場合は、今後どのように活動していきたいかについて記入してください。 |
| ９「外国青年との交流に役立つと考えられる技能」 | 該当欄に外国青年との交流に役立つと考えられる技能について種類と程度を具体的に記入してください。  （例）柔道（初段）　ピアノ（○○年）　○○コーラスグループのリーダー  　　茶道（○○年）　日本舞踊（○○年）　書道（○○段）  　　エイサー（○○年）　手話ができる　等 |
| １０「この事業を知ったきっかけ」 | 事業を知ったきっかけ、場所、媒体等を記入してください。 |

※　参加申込書に記載された情報は、参加青年の選考のために利用されるほか、事業参加者については、必要な範囲で、１)事業の実施のため、及び２)事業参加後の青年のネットワークの形成・維持のため利用されます。

また、それらの情報は、１)のため、参加事業の他の青年及び各国政府等の事業関係者に、２)のため、事後活動組織に、それぞれ提供されることがあります。

　　なお、収集した情報は、利用目的の範囲内で適切に取り扱われます。